



2002年度決算のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2002年度末保障機能別保有契約高	2
3 2002年度決算に基づく契約者配当金例示	2
4 2002年度一般勘定資産の運用状況	3
5 貸借対照表	9
6 損益計算書	10
7 経常利益等の明細(基礎利益)	11
8 損失処理計算書	11
9 債務者区分による債権の状況	15
10 リスク管理債権の状況	15
11 ソルベンシー・マージン比率	16
12 2002年度特別勘定の現況	17
13 保険会社及びその子会社等の状況	18

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
アクサ生命保険株式会社 広報室
TEL : 03-5774-3906 FAX : 03-5774-3806

1 主要業績

(1)保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2002年度末				2001年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
個人保険	950	129.3	48,384	131.3	734	170.7	36,845	142.8
個人年金保険	51	100.6	1,719	145.1	51	163.7	1,184	130.0
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。
2.弊社の取扱商品は、個人保険及び個人年金保険です。

(2)新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2002年度				2001年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	316	16,780	16,780	-	368	14,802	14,802	-
個人年金保険	7	659	659	-	23	371	371	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

(3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度		2001年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	181,547	143.4	126,611	138.6
資産運用収益	2,921	444.4	657	133.0
保険金等支払金	23,665	200.3	11,812	231.8
資産運用費用	7,582	311.1	2,436	173.8
経常損失	28,540	90.0	31,722	93.0

(4)損失処理

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度		2001年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-
当期末処理損失	98,232	146.6	67,000	113.7

(5)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度末		2001年度末	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
総 資 産	340,164	172.8	196,835	167.2

2 2002年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	940	48,289	-	-	-	-	940	48,289
	災害死亡	546	8,808	28	16	-	-	574	8,824
	その他の条件付死亡	75	3,290	-	-	-	-	75	3,290
生存保障	9	94	51	1,719	-	-	61	1,813	
入院保障	災害入院	731	42	-	-	-	-	731	42
	疾病入院	736	42	-	-	-	-	736	42
	その他の条件付入院	264	17	-	-	-	-	264	17
障害保障	57	-	-	-	-	-	57	-	
手術保障	615	-	-	-	-	-	615	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています）。
2. 「入院保障」欄の額は入院給付金日額を表します。

3 2002年度決算に基づく契約者配当金例示

2002年度決算に基づく2003年度の契約者配当金はありません。

4 2002年度一般勘定資産の運用状況

(1)2002年度の資産の運用状況

①運用環境

2002年度の我が国の経済は、当初、輸出の増加と生産の拡大を背景に回復軌道をたどりましたが、後半にかけては、米国経済の失速と所得の減少の影響で回復のテンポが徐々に落ちていきました。

国内市場金利は、株式市場の下落、欧米金利の大幅低下、好需給を背景に年間を通して下落しつづけました。10年国債の利回りは、1.4%から0.7%近辺まで下落し、史上最低利回りを更新しました。

国内株式市場は、当初、日本経済の回復基調を背景に上昇し、日経平均も年初来高値をつけましたが、その後は日本経済の先行き不透明感と米国株式市場の下落を背景に下落しつづけ、日経平均も7,900円台と、バブル後最安値を更新しました。

円対ドル相場は、当初、米国企業の不正会計の発覚等による米国経済の失速懸念を背景に130円台から115円近辺まで上昇しましたが、その後は日本経済の先行き不透明感とイラク情勢の緊迫化を背景に120円近辺でもみ合いました。

②当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、運用部門、事務管理部門、リスク管理部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③運用実績の概況

2002年度の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,385億円増加し3,088億円となりました。特別勘定も含めた総資産は1,433億円増加し3,401億円となりました。

資産運用については、精緻なALMと厳正なリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、利回り向上のために日本国債等から為替リスクをヘッジした外国社債に大幅にシフトしました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度末		2001年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	56,919	18.4	42,440	24.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	58,988	19.1	21,670	12.7
有価証券	149,096	48.3	18,507	10.9
公社債	95,501	30.9	16,159	9.5
株 式	0	0.0	0	0.0
外国証券	53,595	17.4	2,347	1.4
公社債	47,279	15.3	1,007	0.6
株式等	6,315	2.0	1,340	0.8
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	6,464	2.1	2,223	1.3
保険約款貸付	6,427	2.1	2,178	1.3
一般貸付	37	0.0	45	0.0
不動産	638	0.2	522	0.3
繰延税金資産	7,028	2.3	24,450	14.4
その他	29,748	9.6	60,507	35.5
貸倒引当金	△ 49	△ 0.0	△ 48	△ 0.0
合 計	308,835	100.0	170,273	100.0
うち外貨建資産	8,803	2.9	2,382	1.4

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2002年度	2001年度
現預金・コールローン	14,479	29,857
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	37,318	952
有価証券	130,589	7,518
公社債	79,341	5,376
株 式	—	△ 6
外国証券	51,247	2,225
公社債	46,272	1,007
株式等	4,974	1,217
その他の証券	—	△ 76
貸付金	4,241	1,059
保険約款貸付	4,248	1,074
一般貸付	△ 7	△ 14
不動産	115	244
繰延税金資産	△ 17,421	24,450
その他	△ 30,759	1,752
貸倒引当金	△ 1	△ 42
合 計	138,561	65,794
うち外貨建資産	6,420	2,259

(4)資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2002年度	2001年度
利息及び配当金等収入	1,910	362
預貯金利息	2	6
有価証券利息・配当金	1,782	293
貸付金利息	118	56
不動産賃貸料	7	6
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	514	281
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	478	2
国債等債券売却益	39	—
株式等売却益	—	2
外国証券売却益	438	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	10
為替差益	17	—
その他運用収益	0	—
合 計	2,921	657

(5)資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2002年度	2001年度
支払利息	2	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	75	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	75	—
その他	—	—
有価証券評価損	0	122
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	0	122
有価証券償還損	1	—
金融派生商品費用	1,572	—
為替差損	—	43
貸倒引当金繰入額	1	42
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	1,824	859
合 計	3,478	1,070

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2002年度	2001年度
現預金・コールローン	0.01	0.02
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 4.28	△ 2.63
公社債	△ 0.65	2.02
株 式	0.00	141.15
外国証券	2.54	△ 15.22
貸付金	3.06	3.07
不動産	1.28	0.95
一般勘定計	△ 0.20	△ 0.25
うち海外投融資	2.37	△ 19.83

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2002年度末					2001年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	141,852	147,717	5,865	5,893	28	17,983	18,507	524	690	166
公社債	90,352	94,122	3,769	3,775	5	15,727	16,159	432	575	142
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	51,499	53,595	2,095	2,118	22	2,256	2,347	91	114	23
公社債	45,223	47,279	2,056	2,056	—	1,030	1,007	△ 23	—	23
株式等	6,276	6,315	39	62	22	1,225	1,340	114	114	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	141,852	147,717	5,865	5,893	28	17,983	18,507	524	690	166
公社債	90,352	94,122	3,769	3,775	5	15,727	16,159	432	575	142
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	51,499	53,595	2,095	2,118	22	2,256	2,347	91	114	23
公社債	45,223	47,279	2,056	2,056	—	1,030	1,007	△ 23	—	23
株式等	6,276	6,315	39	62	22	1,225	1,340	114	114	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2002年度末	2001年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	1,379	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	1,379	—
合 計	1,379	0

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2002年度末					2001年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	58,988	58,988	—	—	—	21,670	21,670	—	—	—

・ 売買目的の金銭の信託

該当ありません。

・ 満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2002年度末					2001年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	59,604	58,988	△ 615	996	1,611	22,650	21,670	△ 980	494	1,475

5 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2002年度 (2003年3月31日現在)	2001年度 (2002年3月31日現在)		2002年度 (2003年3月31日現在)	2001年度 (2002年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	9,811	12,925	保険契約準備金	283,422	174,686
現金	99	150	支払備金	3,838	1,407
預貯金	9,711	12,775	責任準備金	279,584	173,278
コールローン	47,500	30,000	代理店借	200	111
金銭の信託	58,988	21,670	再保険借	176	238
有価証券	180,026	44,577	その他負債	43,728	10,227
国債	83,522	9,411	未払法人税等	173	169
社債	11,979	6,748	未払金	34,301	194
株式	0	0	未払費用	6,732	8,497
外国証券	55,360	3,422	前受収益	0	—
その他の証券	29,164	24,995	預り金	203	187
貸付金	6,464	2,223	預り保証金	4	—
保険約款貸付	6,427	2,178	金融派生商品	1,175	265
一般貸付	37	45	仮受金	1,137	912
不動産及び動産	1,496	1,750	退職給付引当金	6,400	4,309
建物	638	522	価格変動準備金	119	53
動産	858	1,228	負債の部合計	334,048	189,627
代理店貸	10	1	(資本の部)		
再保険貸	35	191	資本金	50,500	—
その他資産	28,852	59,092	資本剰余金	50,500	—
未収金	6,083	24,228	資本準備金	50,500	—
前払費用	1,162	704	利益剰余金	△ 98,232	—
未収収益	1,013	102	当期末処理損失	98,232	—
預託金	2,877	3,809	(当期損失)	(31,231)	(—)
金融派生商品	38	154	株式等評価差額金	3,348	—
仮払金	86	79	資本の部合計	6,116	—
営業権	10,275	20,366	(資本の部)		
保険業法第113条繰延資産	2,739	5,478	資本金	—	37,250
ソフトウェア	4,516	4,104	法定準備金	—	37,250
その他の資産	59	63	資本準備金	—	37,250
繰延税金資産	7,028	24,450	欠損金	—	67,000
貸倒引当金	△ 49	△ 48	当期末処理損失	—	67,000
			(当期損失)	(—)	(8,065)
			評価差額金	—	△ 290
			資本の部合計	—	7,208
資産の部合計	340,164	196,835	負債及び資本の部合計	340,164	196,835

6 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		年 度	
		2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2001年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	経常収益	208,981	160,127
	保険料等収入	181,547	126,611
	保険料	181,306	126,430
	再保険収入	240	180
	資産運用収益	2,921	657
	利息及び配当金等収入	1,910	362
	預貯金利息	2	6
	有価証券利息・配当金	1,782	293
	貸付金利息	118	56
	不動産賃貸料	7	6
	その他利息配当金	0	0
	金銭の信託運用益	514	281
	有価証券売却益	478	2
	金融派生商品収益	—	10
	為替差益	17	—
	その他運用収益	0	—
	その他経常収益	24,512	32,859
	業務受託料収入	24,186	32,418
	その他の経常収益	326	440
	経常費用	237,521	191,850
	保険金等支払金	23,665	11,812
	保険金	4,221	2,238
	年金	130	201
	給付金	4,114	2,299
	解約返戻金	14,109	6,137
	その他返戻金	588	472
	再保険料	500	463
責任準備金等繰入額	108,736	81,733	
支払備金繰入額	2,431	626	
責任準備金繰入額	106,305	81,107	
資産運用費用	7,582	2,436	
支払利息	2	1	
有価証券売却損	75	—	
有価証券評価損	0	122	
有価証券償還損	1	—	
金融派生商品費用	1,572	—	
為替差損	—	43	
貸倒引当金繰入額	1	42	
その他運用費用	1,824	859	
特別勘定資産運用損	4,104	1,366	
事業費	78,292	77,374	
その他経常費用	19,244	18,492	
税金	2,708	2,269	
減価償却費	1,596	1,245	
退職給付引当金繰入額	1,960	2,129	
営業権償却	10,091	10,091	
保険業法第113条繰延資産償却費	2,739	2,739	
その他の経常費用	147	17	
経常損失	28,540	31,722	
特 別 損 益 の 部	特別利益	13,000	—
	不動産動産等処分益	0	—
	その他特別利益	13,000	—
	特別損失	157	457
	不動産動産等処分損	91	429
	価格変動準備金繰入額	66	23
	その他特別損失	—	3
税引前当期損失	15,697	32,179	
法人税及び住民税	177	171	
法人税等調整額	15,355	△24,285	
当期損失	31,231	8,065	
前期繰越損失	67,000	58,935	
当期末処理損失	98,232	67,000	

7 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

		2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2001年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
基礎利益	A	△ 28,194	△ 29,250
キャピタル収益		576	111
金銭の信託運用益		80	99
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		478	2
金融派生商品収益		—	10
為替差益		17	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		3,512	1,089
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		75	—
有価証券評価損		0	122
金融派生商品費用		1,572	—
為替差損		—	43
その他キャピタル費用		1,864	923
キャピタル損益	B	△ 2,936	△ 977
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△ 31,131	△ 30,227
臨時収益		3,783	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		3,783	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		1,192	1,494
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		1,192	1,451
個別貸倒引当金繰入額		0	42
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	2,590	△ 1,494
経常利益(損失)	A+B+C	△ 28,540	△ 31,722

- (注) 1. 金銭の信託運用益のうち434百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
2. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金1,864百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。
3. 基礎利益にはアクサグループライフ生命から譲り受けた営業権の償却10,000百万円、アクサ保険サービスから譲り受けた営業権の償却91百万円及び保険業法第113条繰延資産の償却2,739百万円が含まれています。

8 損失処理計算書

(単位：千円)

科目	年度	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2001年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
当期末処理損失		98,232,268	67,000,985
次期繰越損失		98,232,268	67,000,985

重要な会計方針

2002年度

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。
4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準は「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。
12. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
13. 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しています。
14. (1) 2000年3月31日、日本団体生命保険株式会社（現アクサ グループライフ生命保険株式会社）より営業権の一部を50,000百万円で譲り受けました。
(2) 2001年4月26日、アクサ保険サービス株式会社より営業権の一部を458百万円で譲り受けました。
(3) 営業権については商法の規定により5年間で毎期均等額を償却しています。
15. 保険業法第113条繰延資産の償却費の計算は、定款の規定に基づき行っています。
16. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」（2003年4月24日内閣府令第53号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方式を変更しています。
(1) 前年度において資本の部は「資本金」、「法定準備金」及び「欠損金」として区分掲記していましたが、当年度からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しています。
(2) 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

2002年度																																
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,422百万円です。</p> <p>2. 特別勘定の資産の額は32,096百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>3. 1株当たりの当期損失は194,323円49銭です。</p> <p>4. 取締役に対する金銭債務総額は9百万円です。</p> <p>5. 支配株主に対する金銭債権の総額は436百万円、金銭債務の総額は258百万円です。</p> <p>6. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。</p> <p>7. 担保に供されている資産の額は9,558百万円です。</p> <p>8. 親会社アクサ保険ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されています。</p> <p>9. 外貨建資産の額は10,569百万円、外貨建負債の額は258百万円です。 主な外貨建の資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>38百万米ドル</td> <td>4,642百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>44百万ユーロ</td> <td>5,772百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>0百万米ドル</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0百万ユーロ</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>仮払金</td> <td>0百万米ドル</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0百万ユーロ</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な外貨建の負債は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払費用</td> <td>0百万米ドル</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1百万ユーロ</td> <td>202百万円</td> </tr> </tbody> </table>				外貨額	貸借対照表計上額	有価証券	38百万米ドル	4,642百万円		44百万ユーロ	5,772百万円	未収収益	0百万米ドル	28百万円		0百万ユーロ	96百万円	仮払金	0百万米ドル	25百万円		0百万ユーロ	3百万円		外貨額	貸借対照表計上額	未払費用	0百万米ドル	54百万円		1百万ユーロ	202百万円
	外貨額	貸借対照表計上額																														
有価証券	38百万米ドル	4,642百万円																														
	44百万ユーロ	5,772百万円																														
未収収益	0百万米ドル	28百万円																														
	0百万ユーロ	96百万円																														
仮払金	0百万米ドル	25百万円																														
	0百万ユーロ	3百万円																														
	外貨額	貸借対照表計上額																														
未払費用	0百万米ドル	54百万円																														
	1百万ユーロ	202百万円																														
<p>10. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は121百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、572百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△ 9,213百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△ 8,271百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>938百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td>△ 3百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td> <td>△ 6,400百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金</td> <td>6,400百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>1.10%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>8年</td> </tr> </tbody> </table>			① 退職給付債務	△ 9,213百万円	② 年金資産	941百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 8,271百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	938百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	937百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△ 3百万円	⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 6,400百万円	⑧ 前払年金費用	—	⑨ 退職給付引当金	6,400百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.10%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年	⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年
① 退職給付債務	△ 9,213百万円																															
② 年金資産	941百万円																															
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 8,271百万円																															
④ 会計基準変更時差異の未処理額	938百万円																															
⑤ 未認識数理計算上の差異	937百万円																															
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 3百万円																															
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 6,400百万円																															
⑧ 前払年金費用	—																															
⑨ 退職給付引当金	6,400百万円																															
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																															
② 割引率	1.10%																															
③ 期待運用収益率	1.5%																															
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																															
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年																															
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年																															
<p>13. 繰延税金資産の総額は36,234百万円、繰延税金負債の総額は1,900百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は27,305百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金31,289百万円、退職給付引当金2,064百万円、有価証券減損額1,049百万円です。繰延税金負債は全て株式等評価差額金です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額132.69%です。</p> <p>14. 資本の欠損は、98,232百万円です。</p>																																

(損益計算書関係)

2002年度

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券39百万円、外国証券438百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券75百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券0百万円です。
4. 金融派生商品費用には、評価益が3百万円、評価損が714百万円含まれています。
5. 退職給付費用の総額は2,530百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

(1) 勤務費用	2,402百万円
(2) 利息費用	114百万円
(3) 期待運用収益	△ 13百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	78百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 50百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円
6. 業務受託料収入の主なものは、アクサ グループライフ生命保険株式会社との業務受託契約による23,724百万円です。
7. その他特別利益はアクサ保険ホールディング株式会社からの借入金免除益です。

9 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度末	2001年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	6,529	2,250
合 計	6,529	2,250

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10 リスク管理債権の状況

該当ありません。

11 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2002年度末	2001年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,580	16,189
資本の部合計	28	2,020
価格変動準備金	119	53
危険準備金	1,192	3,783
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	4,724	△ 456
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	19,514	10,787
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	6,029	3,924
保険リスク相当額 R_1	4,657	3,533
予定利率リスク相当額 R_2	172	138
資産運用リスク相当額 R_3	3,261	1,199
経営管理リスク相当額 R_4	242	146
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	848.5%	825.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「保険業法第113条繰延資産」及び「株式等評価差額金」（2001年度末については「評価差額金」）を控除した額を記載しています）。

12 2002年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2002年度末	2001年度末
個人変額保険	18,649	16,616
個人変額年金保険	13,446	10,806
団体年金保険	—	—
特別勘定計	32,096	27,423

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2002年度末		2001年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,424	3,599	1,462	3,705
変額保険(終身型)	48,527	294,931	25,241	163,218
合 計	49,951	298,530	26,703	166,924

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2002年度末		2001年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	28,448	16,121	32,609	11,550

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2002年度末		2001年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	391	1.2	485	1.8
有価証券	30,929	96.4	26,070	95.1
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	1,765	5.5	1,074	3.9
公社債	—	—	—	—
株式等	1,765	5.5	1,074	3.9
その他の証券	29,164	90.9	24,995	91.1
貸付金	—	—	—	—
その他	774	2.4	867	3.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	32,096	100.0	27,423	100.0

(注) 個人変額年金保険を含んでいます。

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	2002年度	2001年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	87	53
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,055	1,395
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	5,247	850
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	1,964
収支差額	△4,104	△1,366

(注) 個人変額年金保険を含んでいます。

13 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。